

2006年度 社会科学研究所 指定・共同研究会活動報告書

◇研究課題◇

(指定研究) ヨーロッパ私法に関する総合的研究

代 表 者：川角由和

共同研究員：鈴木龍也、中田邦博、牛尾洋也、若林三奈、藤原弘道、名津井吉裕

松岡久和、潮見佳男、高嶋英弘、松井和彦、馬場圭太、森山浩江

研究期間：2004～2006年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2006年5月15日 龍谷大学紫光館5F会議室

内容：「ヨーロッパ契約法原則」の比較法的意義の検討

報告① 西谷祐子氏（東北大学）「ヨーロッパ法統一の中でのヨーロッパ契約法原則の意義と問題点」

報告② 中田邦博氏（龍谷大学）「ヨーロッパ契約法原則とドイツ法」

報告③ 馬場圭太氏（甲南大学）「ヨーロッパ契約法原則とフランス法」

報告④ 潮見佳男氏（京都大学）「ヨーロッパ契約法とわが国における民法の現代化」

第2回研究会 2006年10月11日 龍谷大学紫光館5F会議室

（※龍谷大学法学会との共催）

インゴ・ゼンガー（Ingo Saenger）教授（ミュンスター大学）

「国際売買をめぐる諸問題——25周年を迎えたCISGの意義とその各論的問題」

通訳 野田和裕・中田邦博

コメント 松岡久和氏（京都大学）・西谷祐子氏（東北大学）

第3回研究会 2007年1月27日 龍谷大学紫光館5F会議室

報告① 中田邦博氏（龍谷大学）「今後の研究計画および出版計画について」

報告② 野田和裕氏（広島大学）・吉政知広氏（名古屋大学）

PECLの翻訳作業について——その経験と意義

※上記研究会の他に、PECL（ヨーロッパ契約法原則）翻訳出版に向けての検討会を複数回開催している。

2. 研究成果の概要

今年度は本共同研究の最終年度であり、これまでの研究の総括としての活動が中心となった。

まず、下記（「3. その他」参照）のとおり、比較法学会において、本共同研究メンバーである潮見・中田・馬場、および西谷祐子氏（国際私法・東北大学）の4名で、ミニ・シンポジウムを担った。これにより、本共同研究の成果を学界に直接提示する形で公表することができた。

さらに、継続して行ってきたOle Lando and Hugh Beale編の『ヨーロッパ契約法原則Ⅰ・Ⅱ』の日本語

訳を、本共同研究の成果として2006年末に出版することができた（潮見・中田・松岡監訳、法律文化社）。600頁に近い大部となったが、民法債権法の改正が計画されている時期に、ヨーロッパ契約法の基礎を形成する同書を日本語で参照できるようにした意義は大きい。

その他、すでに25周年を迎え、日本も批准準備を進めている国際統一売買法についても、ドイツからゼンガー教授を迎え、総論・各論の両面から検討の機会を持つことができた。

また、すでに英仏語で出版されている『ヨーロッパ契約法原則Ⅲ』の翻訳作業を含め、今後継続すべき研究課題も確認された。

3. その他

2006年6月3日、本学で開催された第69回比較法学会において、上記第1回研究会の報告メンバーにより、ヨーロッパ契約法原則をテーマとしたミニ・シンポジウムを行った（第1回研究会は、このシンポジウムの準備会を兼ねて行った）。

◇研究課題◇

(指定研究) 都市のにぎわいと生活の安全に関する経済学的研究

代 表 者：井口富夫

共同研究員：守屋晴雄、李复屏、伊達浩憲、M. L. シュレスタ、花田真理子、小谷浩之、
白須正、山田順一郎

研究期間：2005～2007年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 5月23日(火)、キャンパスプラザ京都2階ホール

報告者：井口富夫他

報 告：京都市、大学地域連携モデル創造支援事業報告会にて活動報告

第2回研究会 6月9日(金)、(株)若林仏具製作所

報 告：見学・聞き取り調査

第3回研究会 7月5日(水)、京都市立植柳小学校

報 告：門前町の実態調査、植柳小学校児童と門前町散策、写真撮影

第4回研究会 9月1日(金)～3日(日)、西本願寺聞法会館

報 告：下京区基本計画推進事業として絵画展の開催

第5回研究会 9月7日(木)、紫英館第6共同研究室

報 告：京都市都市計画局都市づくり推進課と高度集積地区のバス実験について打合せ

第6回研究会 10月31日(火)

報 告：読売新聞と連携し、門前町の仏壇・仏具業、旅館業の調査

第7回研究会 12月7日(木)、紫英館第2共同研究室

報告者：辻本泰弘(北近畿丹後鉄道、取締役社長)

報 告：京都府の鉄道事業と地域振興

第8回研究会 12月19日(火)、パルスプラザ1階会議室

報 告：高度集積地区のバス実験の会合

第9回研究会 12月22日(金)

報 告：西本願寺の見学

第10回研究会 1月9日(火)～16日(火)、西本願寺聞法会館

報 告：ご正忌報恩講の事業の一環として扇子展の開催

第11回研究会 1月12日(金)、高台寺

報告者：後藤典生(高台寺執事・圓徳院住職)

報 告：東山地区の観光振興と高台寺の役割

第12回研究会 1月25日(木)、砂川小学校

報 告：伏見区の子ども意識調査を実施

第13回研究会 3月3日(土)、京都市呉竹文化センター

報 告：伏見区まちづくり交流パビリオンにて、伏見区の子ども意識調査結果を報告

2. 研究成果の概要

- ・本年度は、研究期間の2年目であり、研究対象の現状把握を継続して行なった。
- ・賑わいと生活の安全の実現のため、地元住民の関心を高める方策として、小学生をターゲットとしイベントを実施した。
- ・砂川小学校と連携し、伏見区の子ども意識調査を実施した。
- ・京都市都市政策局都市づくり推進課と連携し、高度集積地区における通勤のバス実験を行なった。

◇研究課題◇

(指定研究) 京都府北部地域の産業集積と地域間ネットワーク

代 表 者：松岡憲司

共同研究員：井口富夫、野方宏、山田順一郎、金田修、朴泰勲、北野裕子、村西一男、
カルロス・マリア・レイナルース・デスイデリオ、藤川清史、海老良平

研究期間：2006～2008年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2006年4月28日

報告者：松岡憲司

論 題：「京都の大学生のモノづくりに関する意識調査」

第2回研究会 2006年6月29日

報告者：海老良平氏（神戸学院大学大学院博士課程）

論 題：「スターバックスに見る現代の消費現象の考察～観光まちづくりの一事例～」

第3回研究会 2006年9月28日

報告者：金田修氏（京都産業21）

論 題：「産業クラスターと地域マネジメント

—丹後地域と京都府関西学研都市地域産業政策の課題比較—」

第4回研究会 2007年1月20日

報告者：安田陽氏（関西大学助教授）

論 題：「里山風車について」

第5回研究会 2007年2月26日

報告者：佐々木淳氏（経済学部助教授）

論 題：「1930年代前半における丹後の銀行と丹後縮緬」

第6回研究会 2007年3月2日（於：京都府織物・機械金属振興センター）

報告者：北野裕子（種智院大学）

論 題：「縮緬業の歴史にみる丹後の地域力」

報告者：朴泰勲（大阪市立大学大学院助教授）

論 題：「グローバル分業と製品アーキテクチャーの階層構造」

報告者：松岡憲司

論 題：「丹後の機械・金属産業」

2. 研究成果の概要

ネットワークに関する理論的研究を進めながら、京都府北部の中小企業の現状についても調査・研究を進めた。丹後については、伝統産業である織物産業の現状について、京都府織物・機械金属振興センターと調査に取り組んだ。その結果、103社から回答を得ることができた。現在、結果の分析を進めているところである。

機械金属業についても引き続き、調査を継続している。全体として、好況に支えられて、業績がよい。しかし、一部の企業では、景気の峠を越したのではないかという感触を持っていることがわかった。

京都の企業の中には、ハイテク分野で競争力を持っているところが少なくないが、そのような企業が

海外でどのような研究開発のネットワークを形成しているかの事例として、アメリカのシリコンバレー地区における京都企業の研究開発ネットワークについて調査を実施した。

◇研究課題◇

(指定研究) IT人材の国際移動が中国の産業発展に及ぼす影響の日米比較研究

代 表 者：夏目啓二

共同研究員：夏目啓二、中川涼司、細川孝、林尚毅、宋娘沃、王薇、羽瀨貴司、斎藤敦、
中原裕美子、陸云江

研 究 期 間：2006～2008年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 2006年4月29日・龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

夏目啓二氏 プロジェクトの背景、問題意識と全体像について、説明を行った

各メンバー 全体像に対する認識をはじめ、担当する部分の研究・調査の範囲、進め方などについて、自らの意見を述べて、議論を行った。

第2回研究会 2006年7月1日・龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

細川孝氏 「日本の科学・技術政策と文教政策におけるIT人材育成の位置づけをめぐって」

斎藤敦氏 「各国立大学の組織構造」

陸云江氏 中国情報産業省人事局編著『中国IT産業人材発展戦略研究』電子工業出版社
2006年の概略説明

第3回研究会 2006年8月5日・龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

中原裕美子氏 「IT人材の国際移動・台湾の事例」、「パソコン産業における研究開発活動のグローバル化」

中川涼司氏 「中国の経済方式転換とIT産業・IT人材」

羽瀨貴司氏 「在中日系企業の技術者人事管理」

夏目啓二氏 「今後のプロジェクトの進め方について」

第4回研究会 2006年10月28日・龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

宋娘沃氏 「韓国IT産業の人材動向」

陸云江氏 「中国IT産業における技術進歩と「人を通じた技術移転」(序論)

第5回研究会 2006年12月23日・龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

林尚毅氏 日本総合研究所『平成16年度アジア産業基盤強化当事業(日印経済関係強化のための分野別研究調査)報告書』の紹介

斎藤敦氏 「欧州労働市場の現在」

第6回研究会 2007年2月17日・龍谷大学深草学舎紫英館6階会議室

夏目啓二氏 「グローバル化とオフショア・アウトソーシング」

各メンバー 大連調査についての日程、訪問先、質問項目など

大連IT企業調査 2007年2月28日～3月3日・中国大連ソフトウェアパークを中心に

訪問先 アルパイン中国有限会社大連R&Dセンター

大連海輝軟件国際グループ(HISOFT)

大連華信計算機新技術培訓中心(トレーニング・センター)

ソニー(中国)有限公司大連分公司

大連ソフトウェアパーク(DLSP)

2. 研究成果の概要

夏目啓二 「グローバリゼーションとオフショア・アウトソーシング」『社会科学研究年報』第37号

◇研究課題◇

(共同研究) 中国の持続可能な発展と環境

—環境法、環境政策、環境紛争に関する日中共同研究—

代 表 者：北川秀樹

共同研究員：富野暉一郎、平野孝、増田啓子、加藤久和、水野武夫、大塚健司、櫻井次郎、
金鑑明、金冬霞、王曦、彭応登、蔡守秋、馬乃喜、王燦發、劉楚光

研 究 期 間：2004～2006年度

* * *

1. 研究会開催内容

回数 3 回

第1回研究会 2006年5月13日・キャンパスプラザ京都

テーマ：「中国・黄土高原における環境問題」

○報告者：学習院大学東洋文化研究所助手・村松弘一「黄土高原と黄河の水—人間と環境の歴史—」
紀元前4世紀以前から新中国建設に至までの黄河の歴史的変遷を解説した。この中で、黄河上中流部の灌漑が水量の減少につながり下流部で流れが緩慢となり、黄土の堆積により天井川化を招いたことを紹介した。また、黄土高原が森林に覆われていたとする研究者もいるが反対もある。さらに、陝西省北部に源を発する無定河について、靖辺県・横山県、内蒙古烏審旗、米脂県・綏徳の3カ所における人間活動と環境の変遷について報告があった。

○報告者：大阪外国語大学地域文化学科助教授・深尾葉子「黄砂発生の社会的研究—発生メカニズムの情報共有に向けて—」

報告者が陝西省榆林市で展開する黄土高原生態文化回復活動について紹介があった。ここでは糞尿を利用した有機液肥により、果樹、野菜を栽培しており、循環型社会を目指している。また、同地で春先に耕地を覆う「結皮」とよばれる薄いコケと微生物の膜を、耕作のために農民が耕すことが黄砂発生の一因となっているとの指摘があった。

第2回研究会 2006年7月22日・龍谷大学深草学舎

テーマ：「中国の環境政策における情報公開と公衆参加」

東京の中国環境問題研究会（中国環境ハンドブック編集団体）との共催

○基調報告：磯野弥生（東京経済大学）「環境政策における情報公開と市民参加」
世界の動向について報告。

○個別報告：大塚健司（アジア経済研究所）「中国の環境政策実施過程における情報公開と公衆参加」

中国の最新の動向について報告。

奥田進一（拓殖大学）「中国における公衆参加と社区の環境保全機能」

上海の社区における住民参加の環境保全活動について報告。

北川秀樹（龍谷大学）「中国における環境アセスメントと参加・公聴会—百旺家苑と円明園の事例」

環境アセスメントの具体的な公衆参加事例と課題について報告

相川泰（鳥取環境大学）「松花江水汚染を巡る情報公開を中心に」

松花江水汚染事件の経過と問題点について報告。

第3回研究会 2006年11月18日・龍谷大学深草学舎

テーマ：「中国のエネルギー・環境問題の現状、将来展望と政策課題に関する総合的研究」

○報告者：長岡技術科学大学経営情報系助教授・李志東

中国のエネルギー資源の現状と今後の予測について紹介。中国の第十一次五ヵ年計画による省エネ、環境配慮型社会への政策転換を受け、技術、資金力で優位な日韓と人件費、コスト、エネルギー資源で優位な中国とが相互に協力する東アジア共同体が同地域の持続可能な発展にとって有益である。

2. 研究成果の概要

研究期間の最終年度であるため、自然環境、環境政策における公衆参加、資源・エネルギー問題について、国内の関係研究者と議論し幅広く研究成果を蓄積した。

また、研究代表者は、科学研究費補助金・基盤研究(C)「中国の環境影響評価制度における公衆参加と環境利益の保護に関する研究」および科学研究費補助金・基盤研究(A)(海外学術調査)「中国における環境政策「生態移民」の実態調査と評価方法の確立」も活用して、中国へ出張し、現地の実態調査を行うとともに、研究者と最新の法・政策について意見交換し、関係資料を収集した。

3. その他

(1) 研究会の共催（主催：北東アジアアカデミックフォーラム）

・第1回北東アジア環境研究会

日 時：2006年11月24日

場 所：ひと・まち交流館京都

テーマ：「アジアにおける排出権ビジネス（CDM）の現状と今後の見通し」

報告者：パシフィックコンサルタンツ(株) 環境事業本部地球環境部

上席コンサルタント 水野勇史氏

・第2回北東アジア環境研究会

日 時：2007年2月26日

場 所：ひと・まち交流館京都

テーマ：「中国の水事情と日本企業の対応」

報告者：グローバルウォーター・ジャパン代表、国連本部テクニカルアドバイザー 吉村和就氏

(2) 論文の公表

共同研究員の研究成果として以下の論文を本学の関係紀要に掲載した。

○2006年度社会科学研究所年報37号（予定）

増田啓子（龍谷大学）「日本からみた中国の環境影響評価制度の特色—日本と中国の発電所における環境影響評価制度と公衆参加—」

劉楚光（林業部西北瀕危動物研究所）「中国の動物保護政策の歴史」

○龍谷法学40巻1号（予定）

王燦発（中国政法大学環境資源法研究所教授）「中国の環境保護公衆参加立法の現状と展望」

◇研究課題◇

(共同研究) 学生・若年者をめぐる社会状況の変化と社会保障法・雇用保障法の課題

代 表 者：脇田 滋

共同研究員：萬井隆令、田村和之、田中明彦、井上英夫、木下秀雄、瀧澤仁唱、山本 忠、
布川日佐史、金川めぐみ

研 究 期 間：2004～2006年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月8日～9日 KKRホテルびわこ

濱畑芳和・川崎航史郎 実態調査の経過報告

萬井隆令 若者の就業支援政策と労働法

木下秀雄 若者と社会保障

第2回研究会 5月14日 第2共研

濱畑芳和 これまでの青年施策の整理

棟居徳子 国際機関における青年に関する議論状況

川崎航史郎 調査のまとめ

第3回研究会 6月18日 第2共研

木下秀雄 出版に関しての提起と学会報告について

第4回研究会 7月16日 第2共研

湯浅誠 『生活困窮フリーター』をめぐる諸問題

布川日佐史 検討課題素案

上田真理 移行と社会保障

第5回研究会 8月24日～25日 元湯石屋

井上英夫 「社会保障の法と政策」に関する検討

川崎航史郎 失業者に対する生活保障

脇田滋 失業者に対する生活保障

濱畑芳和・川崎航史郎・棟居徳子 実態調査に関する報告

第6回研究会 10月9日 第2共研

木下秀雄 学会報告に向けて

井上英夫 社会保障の法と政策——社会保障法学の立場から

第7回研究会 11月26日 4号館319

木下秀雄 『若者』と社会保障の検討に向けての作業

上田真理 若者と社会保険

脇田滋 「格差社会」と若年労働（小杉礼子）へのコメント

棟居徳子 国際連合における青年政策

第8回研究会 2月10日 第1共研

木下秀雄 『若者』と社会保障——その法的検討に向けて

脇田滋 『若者』と教育・職業訓練

上田真理 若者と社会保険

金川めぐみ 若者政策と世帯～世帯形成権の観点から

仲埜三千代 ハローワークの窓口から見えること

第9回研究会 3月4日 第2共研

金碩浩 韓国の公的扶助制度におけるワークフェアの構造と課題——国民基礎生活保障法における「自活事業」を中心に

木下秀雄 『若者』と社会保障——その法的検討に向けて

脇田滋 『若者』と教育・職業訓練

上田真理 若者と社会保険

金川めぐみ 若者政策と世帯～世帯形成権の観点から

第10回研究会 3月29日 第2共研

木下秀雄 『若者』と社会保障——その法的検討に向けて

脇田滋 若年者の教育・職業能力形成保障

上田真理 若者と社会保険

金川めぐみ 若者政策と世帯～世帯形成権の観点から

2. 研究成果の概要

本年度は共同研究の最終年度であり、①出版に向けての報告・検討と、②その準備をかねて日本社会保障法学会第51回春季大会（2007年5月19日、法政大学）での共通テーマ・シンポジウムでの報告準備、③昨年度から実施している実態調査のまとめを行った。

社会学分野や国際社会では青年問題が社会問題であるという認識が広がっている。また、「格差社会」が問題視され議論の遡上に乗るようになった現時点においても、まだ法律学の分野、特に社会保障法学の分野において、青年層の劣悪な労働実態や、現行の社会保障制度において想定していない若年層への救済・保護が必要である実態、さらには今後想定されている少子高齢化社会で中核をなすべき現在の青年層の問題を放置することによる影響を課題意識としてもちえていない現状がある。

共同研究グループでは、若年者の労働および社会保障の問題を実態にそくして法的観点から課題を分析・抽出し、検討を進めてきたが、出版においては社会保障制度の再構築をも含めた提起を行いたいと考えている。

◇研究課題◇

(共同研究) 日本の対アフリカ協力政策の参加型評価のころみ

代 表 者：大林 稔

共同研究員：石田洋子、岩井雪乃、遠藤貢、落合雄彦、勝俣誠、川端正久、橘田正造、
 児玉谷史朗、笹岡雄一、武内進一、田中清文、西川芳昭、
 船田クラセンさやか、牧野久美子、Gueye Kamal、
 Barbara Kalima、Boaventura Paulo Buene、Me Sadikou Ayo Abo

研究期間：2005～2007年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月13日(木) 18:30～ 早稲田大学アジア太平洋研究センター

テーマ：本年度の研究のテーマと構成について

報告者：石田洋子

第2回研究会 7月4日(火) 18:30～20:30 国際協力機構(JICA)本部

テーマ：アフリカで活動する日本のNGOからの報告

報告者：(特活) CARA代表理事 村上一枝、(特活) CanDo 代表理事 永岡宏昌

第3回研究会 10月4日(水) 午後6時半～午後8時半 独立行政法人 国際協力機構(JICA) 11階
 A・B会議室

テーマ：アフリカで活動する日本のNGOからの報告2

報告者：(特活) 日本国際ボランティアセンター(JVC) 南アフリカ事業担当 渡辺直子氏
 (特活) サパ＝西アフリカの人達を支援する会(SUPA) 事務局長 野澤眞次氏

第4回研究会 12月12日(火) 18:30～20:30 早稲田大学アジア太平洋センター

テーマ：アフリカNGOからの報告

報告者：Mamadou Ndjaye, Enda-Graf, Senegal他

第5回研究会 2007年3月29日(木) 午後6時半～午後8時半 早大西早稲田ビル

報告者：大林稔、石田洋子

議 題：白書2006完成版検討および白書2007の構成について

2. 研究成果の概要

初年度に引き続き「アフリカ政策市民白書2006」を2007年3月に晃洋書房より出版した。出版に先立って、パブリックコメントを募集し、外部の研究者、実務者より有益なインプットを頂いた。

白書2006の英語版はウェブ上に公表されている。

http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho2006_English.pdf

また、「アフリカ政策市民白書2005」も、2006年度に入って和文要約版、英語版要約と本文がアップロードされた。

和文要約 <http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho01-j.htm>英語版要約 <http://www.ticad-csf.net/eng/w-group/white-paper/hakusho01-eng.htm>英語版全文 http://www.ticad-csf.net/w-group/white-paper/report/hakusho2005_English_.pdf

3. その他

研究会以外に、サブテーマ別の勉強会、事務的打ち合わせなどを数回開いた。全ての会合において、インターネットを利用して遠隔地からの参加を可能とした。

エチオピア、マラウイ、セネガルのNGOおよびマリのコンサルタントに評価を依頼、報告書の提供を受けた。

なお、社会科学研究所の資金的支援は本プロジェクトの重要な部分をなすが、全てではない。本プロジェクトは、共同研究者をはじめとする多数の研究協力者の貢献によってはじめて可能となったものである。

◇研究課題◇

(共同研究) 教養教育の国際比較

代 表 者：上垣 豊

共同研究員：杉村昌昭、近藤久雄、トーマス・ライト、小長谷大介

研究期間：2005～2007年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 7月29日 第2共同研究室

報告者：原一雄（国際基督教大学名誉教授）

報 告：教養教育に資するFDの在り方を考える

第2回研究会 11月8日 第2共同研究室

報告者：トーマス・ライト、近藤久雄、杉村昌昭

報 告：アメリカ大学視察報告会

2. 研究成果の概要

共同研究では、今年度、原一雄氏(国際基督教大学名誉教授)を学外から招き、ご自身の経験を踏まえて、日本に最初にFDを紹介した頃の状況、FDの基本的な考え方、さらには最近のFDをめぐる大学教育の状況について、ご報告いただいた。全体として、あらためてFDについての理論的な混迷状況が浮き彫りになった研究会であった。とくにFDと教育評価、教員評価を直接に結びつけるような最近の動向に対して、原氏は深い学識から率直に憂慮を表していた。自己点検とは経済学者のサミュエルズのself studyに由来しており、授業アンケートを実施するのはよいが、自分で自分のことを評価することが基本であり、学長に報告するものではない、と原則を踏まえて明確に述べられた。また大学基準協会や私大連の活動と戦後から一貫して関与してきた氏の報告から、歴史を踏まえる重要性が再認識された。たとえば、ケネディ暗殺で倫理学が重視されるようになったりした。このようにアメリカの一般教育は時勢を反映させている点が日本の一般教育との違いであることもわかった。

夏にはアメリカ合衆国に高等教育の現状の視察旅行を行った。アメリカにヨーロッパの大学制度が持ち込まれてきて以来、その定着、普及にはたえざる自己革新が必要であった。インターン・シップもすでにかなり長い歴史があり、進化があることがわかった。またその柔軟性を組織の上で保証しているのが、日本とは相当異なるfaculty観念であることも明らかになった。アメリカの大学をひとつにまとめることが危険なように、その未来をばら色に描くことも禁物であるが、すくなくとも、日本とは違い、liberal educationの本質を忘れず、方向感覚を失うことなく——これこそ教養の力であろうが——直面する危機を打開する能力と柔軟性を有しているように思われる。なお、アメリカ大学視察報告会を秋に研究会を開催した。

3. その他

八月から九月にかけて、トーマス・ライト（経営学部）、近藤久雄（法学部）、杉村昌昭（経営学部）の3名で三週間の日程でアメリカ各地の大学を視察し、それぞれの大学の教育、とくに教養教育の状況を視察した。

◇研究課題◇

(共同研究) 地域メディアにおける非営利運営についての研究

代 表 者：松浦さと子

共同研究員：重本直利、小山帥人、津田正夫、白石草、川島隆、松浦哲郎、林怡蓉、
酒井亨、福井文雄、日比野純一、鳥海希世子、萱野志朗、浜田忠久

研究期間：2006～2008年度

* * *

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月3日(月) 三条ラジオカフェ

酒井亨、林怡蓉 「台湾メディア事情」

第2回研究会 5月8日(月) 龍谷大学

鳥海希世子「リトル・コミュニティ・プラクティス

～デジタル民芸運動としての『市民メディア』再考～」

第3回研究会 6月11日(日) 関西大学 日本マスコミュニケーション学会ワークショップ

福井文雄・日比野純一報告、坂田謙司討論者 松浦さと子 司会

「非営利コミュニティFM運営の現状と展望 その公共性と意義について」

第4回研究会 10月22日(日) 龍谷大学・キャンパスプラザ京都サテライト教室

全体研究構想検討会 小山・福井・重本・川島・林・浜田・日比野・松浦

第5回研究会 12月3日(日) 立命館大学 社会文化学会<課題研究B>

「市民メディアの可能性と問題点」

松浦哲郎「非営利コミュニティ放送の国際ネットワーク (AMARC) の取組」・川島隆「ドイツ・市民メディアの変容」・坂田謙司「コミュニティFMはなぜ市民メディアなのか?」・松浦さと子コメンテーター「韓国民間メディアサポート状況」重本直利司会

第6回研究会 12月17日(日) 龍谷大学・キャンパスプラザ京都サテライト教室

(科研費研究者 津田正夫・石川旺・魚住真司・川上隆史と合同)

「カナダ・アメリカ・オーストラリア・ドイツにおける

非営利コミュニティ放送の現状、FMピバウシ・FMおおすみネットワーク・FMディ、報告とAMARCヨルダン会議報告」

日比野純一・川島隆・松浦哲郎・林怡蓉・酒井亨・松浦さと子

第7回研究会 3月8日(木) 龍谷大学・キャンパスプラザ京都サテライト教室

新年度共同研究予定者

京都コミュニティ放送隅井孝雄副理事長(国際ジャーナリズム論)を迎えて

小山帥人・重本直利・日比野純一・林怡蓉・松浦哲郎・川島隆・松浦さと子

第8回研究会 3月17日(土)、18日(日) 日本NPO学会 大阪商業大学

パネル「社会運動とNPO」松浦さと子 パネラー

パネル「映像メディアとまちづくり：地域の記憶を資源とする映像活動の課題」

浅野令子(淡海ネットワークセンター事務局長)、田中まこ(神戸フィルムオフィス代表)、木野秀明(なごやまちコミ映像祭、市民メディア全国交流集会共同代表)、村上桂太郎(ツール・ド・コミュニケーション事務局)、甲斐賢治([remo]記録と表現とメディアのための組織代表)、松浦さと子
分科会 NPOとコミュニティ

今尚之「コミュニティ放送を対象とした放送ボランティア活動の課題把握～北海道内の取り組みを事例として～」についての討論 松浦さと子

2. 研究成果の概要

今年度は研究会の視野を拡大するため、多様なテーマの研究者に協力いただいた。台湾の林怡蓉と酒井亨が共同研究に参加、2005年夏に創設された少数民族の「コールイン放送」や「原住民電視台」の放送内容について運営と内容について調査に基づき報告討論した。また湘南TVで学生時代から番組制作の実践のある鳥海希世子がそれらの試みと民芸運動の連関について報告した。

対外報告の場も増え、日本NPO学会、日本マス・コミュニケーション学会、社会文化学会、日本NPO学会などで「非営利コミュニティ放送」の分科会報告やパネルディスカッションで研究報告を行った。松浦哲郎・日比野純一が行ったAMARC世界会議（ヨルダン）の参加報告は社会科学研究年報に掲載される。

また横浜において、9月に開催された「市民メディア全国交流集会」では、本研究会関係者がパネラーとして大学との連携、制度づくりや財源等多岐に渡る報告を担い、市民メディアの非営利レベルの活動事例にはある程度成熟が見られ、その問題点を歴史的スパンからも検討した。

また並行している科学研究費調査チームのカナダ、アメリカ、オーストラリア調査班がその成果を報告し、財源の多様化など運営のノウハウについて検討した。

3. その他

川島隆による「プレヒト『ラジオ理論』の射程 ～ドイツ連邦共和国における市民メディア発展史との関連から～」が査読を経てマス・コミュニケーション学会誌「マス・コミュニケーション研究」の66号に掲載されたことや、重本直利の提言により今年度から社会文化学会に市民メディア研究発表の場が設けられ、「AMARC東アジア地域担当理事」をつとめる松浦哲郎ら若手研究者の報告の場が生まれたことは特記すべきことであった。

また川島はドイツの公共放送における、番組制作スタッフの思想信条を守るための「編集者綱領」の制定を求める運動の歴史を振り返ることを通じて、国家や政党・企業などの影響から自由な放送のあり方についての石川明氏の講演「内部的放送の自由とは何か」を聴講した

本年はコミュニティ、社会運動、福祉、非商業性、公共性などのキーワードで、検討課題を設定し、特定非営利活動促進法以後10年間のメディアに関する議論を共有した。

◇研究課題◇

(共同研究) グローバル化とヨーロッパ化の競合下での市民社会強化戦略

代 表 者：高橋 進

共同研究員：石田徹、坪郷実、畑山敏夫、神谷章夫、藤井篤、中谷毅、小堀眞裕、
野田昌吾

研 究 期 間：2006～2008年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 5月28日 キャンパスプラザ京都

高橋進「2006年4月のイタリア総選挙について」

石田徹「ポスト福祉国家における雇用と福祉

——日本における「格差社会」論争を手がかりに」

○年間の研究計画の打ち合わせ

第2回研究会 12月9日 龍谷大学

畑山敏夫「フランスにおける政治的代表制の危機と政治参加」

神谷章夫「アメリカ中間選挙と市民社会」

第3回研究会 2月3日 キャンパスプラザ京都

小堀眞裕「規制国家と英国住宅協会」

石田徹「社会的排除・包摂と就労・雇用問題」

2. 研究成果の概要

本年度は研究事業の1年目であり、各国の政治社会状況と動向の全般的な検討を中心にしつつ、市民社会の新たな動きの研究を進めた。

また、研究成果の一部として、2006年10月に日本比較政治学会（立教大学）の共通論題「9.11事件と国内政治の変動」において、坪郷・高橋が「9.11事件以後における国内政治の変動と市民社会——ドイツとイタリアの比較を中心に」の共同報告を行った。

3. その他

2007年3月末から4月初旬に、藤井がフランスで現地調査と資料収集を行った。

◇研究課題◇

(共同研究) 近代から現代における女性の社会参加

代 表 者：N. ウェルホイザー

共同研究員：久場嬉子、大前眞、松浦さと子、嶋田ミカ、牧田幸文

研究期間：2006～2008年度

＊ ＊ ＊

1. 研究会開催内容

第1回研究会 4月19日 龍谷大学

第2回研究会 5月31日 龍谷大学

アムスタッツ・ゲイレン：「真宗と女性－歴史的概要と問題意義」

第3回研究会 7月12日 龍谷大学

第4回研究会 10月25日 龍谷大学

第5回研究会 07年2月28日 龍谷大学

2. 研究成果の概要

06年の2月～3月にかけて共同研究が始まる前に準備のために「事前研究会」を3回開き、それぞれの共同研究のメンバーの研究発表がなされた。その基盤に踏まえて共同研究が本格的に始まる時期に7月までの06年前期には主に研究テーマとそれぞれの個別の研究の調整、共同研究テーマの進み方と理論枠について打ち合わせをしている。その結果としては共同研究のテーマ枠の具体化と、それぞれの研究メンバーの間の「テーマ分け」について真剣に議論し、成果を得た。

06年後期は主に月例会の形で研究会を公開にし、研究テーマに近い発表が共同研究のアプローチのためにもなった（月例会の発表のテーマは別に記載される）。

◇研究課題◇

(個人研究) 地方自治体の情報公開制度と運用に関する研究

—大阪市と尼崎市を事例に

代 表 者：小黒 純

研究期間：2006年度

＊ ＊ ＊

1. 研究成果の概要

国と自治体における情報公開制度、さらには米国など諸外国の制度に関する研究者による先行研究を幅広く調査し、文献を収集した。また、NPO法人「情報公開クリアリングハウス」などから聞き取り調査を行い、最新の動向について情報収集を行った。これらの文献や情報のレビューを行なった上で、大阪市と尼崎市の制度と運用についての比較研究に入った。

当初は、実際の公文書開示請求の対象を両市に限るつもりだった。が、比較対象を増やすことで、各市の特徴がより鮮明になると判断し、近隣の京都市、神戸市、大津市も請求対象に加えた。そして、5つの市に対し、同じ名称の公文書10件を、同時期に開示請求した。その結果、開示・部分開示された文書は、約4,400枚に上った。

分析には相当な日数を要したが、大阪市、尼崎市の情報公開制度はどちらがどのように優れていると言えるのか、特に公務員の懲戒処分に関する情報を取り扱いについて重点を置いて、比較検討し、結論をまとめるに至った。

2. その他

本研究を土台にさらに発展的な研究へと結びつけたい。具体的には、研究対象を都道府県レベルに変えて、同様の手法で比較研究を行うことや、公文書の対象範囲を絞り、掘り下げる形の研究ができればと考えている。

◇研究課題◇

(個人研究) ベヴァリッジの経済思想：デジタルアーカイブの手法から

代 表 者：小峯 敦

研究期間：2006年度

＊ ＊ ＊

1. 研究成果の概要

(1) 一次資料収集 日時：2006年12月21日-26日

場所：ウィーン、オーストリア国立図書館、ウィーン大学図書館、ウィーン経済大学図書館、ウィーン学団資料室

成果（一部）：An Urgent Message from Germany (by Lord Beveridge)

Farewell Address to Undergraduates of University College, Oxford,

Sunday, 11 March 1945 (by Beveridge)

Der Beveridge-Plan,

(2) 研究会開催

- ・第3回京阪経済研究会：2006年4月15日、論題「ベヴァリッジの初期思想への影響」、大阪学院大学、発表：近藤 真司（大阪府立大学）、中井 大介（大阪大学・院）、高見 典和（大阪大学・院）
 - ・第4回京阪経済研究会：2006年6月3日、論題「ベヴァリッジとケンブリッジ学派」、龍谷大学、発表：西 淳（三重大学・非常勤）、伊藤 宣広（立教大学）
 - ・臨時セミナー：2006年6月18日、論題「ベヴァリッジの失業論」、龍谷大学、佐藤 方宣（大東文化大学）
 - ・第5回京阪経済研究会：2006年8月10日、論題「ベヴァリッジとオーストリア学派」、龍谷大学、発表：太子堂 正称（京都産業大学・非常勤）、徳丸 夏歌（京都大学・院）、小峯 敦（龍谷大学）
 - ・第6回京阪経済研究会：2006年9月18日、論題「ベヴァリッジと階層秩序」、龍谷大学、発表：中澤 信彦（関西大学）、永嶋信二郎（聖カタリナ大学）、小峯 敦（龍谷大学）
 - ・第7回京阪経済研究会：2006年12月2日、論題「福祉国家の経済思想」、龍谷大学、発表：江里口拓（愛知県立大学）、深井英喜（三重大学）、小峯 敦（龍谷大学）
- コメント：大前真（龍谷大学）、成廣孝（岡山大学）、新村聡（岡山大学）、松岡利道（龍谷大学）
- ・第8回京阪経済研究会：2007年2月3日、論題「最低賃金と間主観主義」、龍谷大学、発表：高見 典和（大阪大学・院）、吉野 裕介（京都大学・院）

◇研究課題◇

(個人研究) 中小食品スーパーにおける 食品トレーサビリティ・システムの開発・有効活用に関する研究

代 表 者：寺島和夫

研 究 期 間：2006年度

* * *

1. 研究成果の概要

本研究では、大阪市レーサビリティ・システム導入協議会に参加している中小食品スーパーと共同で、中小食品スーパーが導入可能な農産物を対象としたレーサビリティ・システムの開発に取り組んできた。その結果、インターネット上で無償公開されている青果ネットカタログSEICAとその店頭表示専用端末“モニ郎”に独自のツールを開発・補完して基本モデル“食の安心システム”を構築した。独自のツールは食品スーパーの販売プロセスにおいて追跡と遡及を可能とするための情報提供記録および提供情報のバックアップシステムなどから構成されている（図1を参照）。

さらに、“食の安心システム”を実際に店頭で効果的に活用するために、小売マーケティングの視点から種々のアプローチ法を検討・展開してきた。基本コンセプトの設定、マークの制定、商品添付ラベルの開発、店頭での情報提供、キャンペーン、そして種々の広報活動など。

さらに、消費者アンケートによりこれらのシステムと活動による効果の検証を行った。

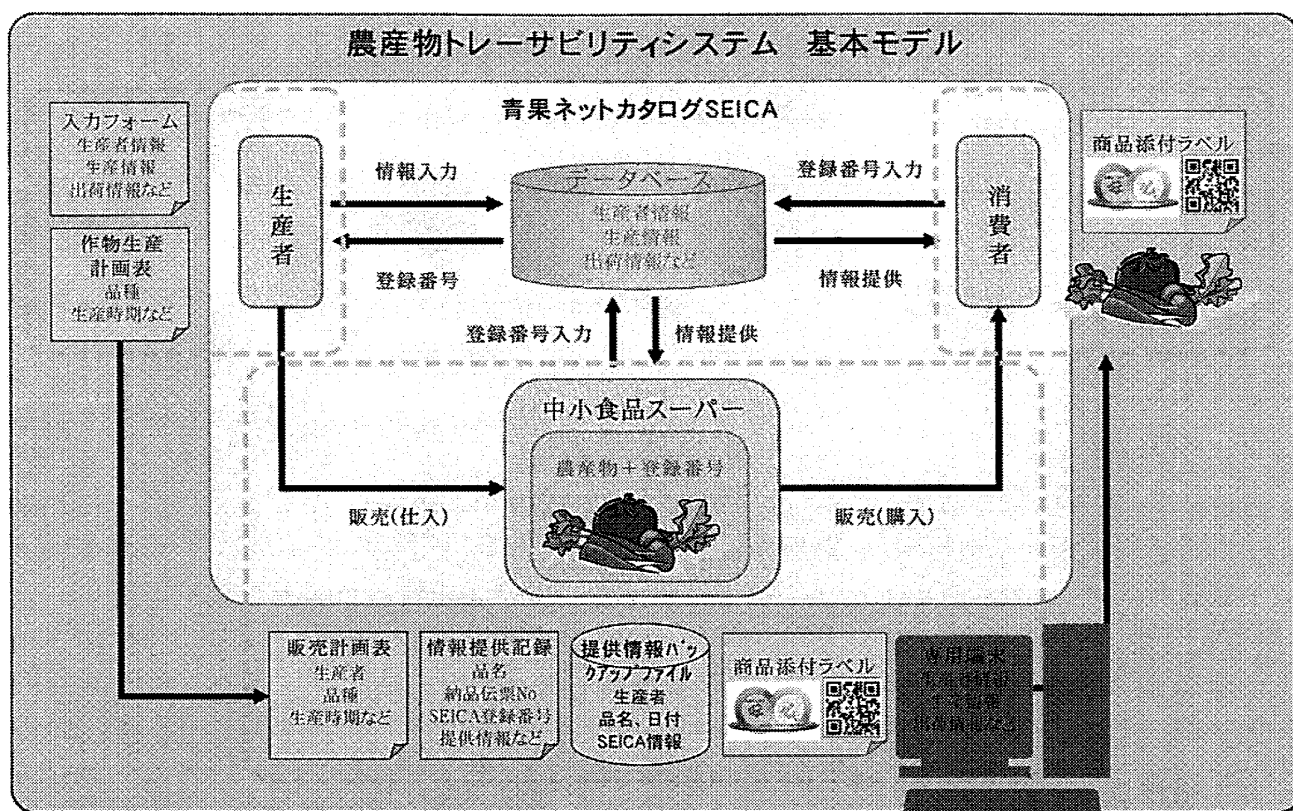


図1 “食の安心システム”

◇研究課題◇

(個人研究) Econometric Approach to Tourism Demand: A Case of Kyoto

代 表 者：鈴木智也

研究期間：2006年度

* * *

1. 研究成果の概要

観光の需要予測が研究テーマである。需要の予測といえば、統計学をベースとした計量経済学の出番である。文献をサーベイすると、1990年代中頃までは、大学生が習うような線形回帰モデルが主流であった。しかし、この学問は、パソコンの普及に促され、1980年代後半から現在まで飛躍的に発展してきた。そのような発展を受け、需要の予測に応用できるテクニックも多様化・高度化している。

それらのうちの一つは、1990年代にマクロ経済学の実証分析で広範に使われた時系列分析である。当初の計画では、時系列分析の手法を用いることを想定していた。しかしながら、この方法を用いた研究は観光の分野でも蓄積されてきており、目新しさが薄れてきている。また、この分析手法を用いる場合、説明変数にラグ付き内生変数を多く含むため、推定すべきパラメータが増え、自由度を確保するのが困難という問題もある。この傾向は特にベクトル自己回帰モデルで顕著である。自由度を確保するために、サンプル期間を長くせざるを得なくなり、そのような長いサンプル期間でパラメータが一定であると仮定するのは無理がある。さらに、この分析手法では、GARCHモデルなどを除き、基本的に線形なモデルを用いており、人々の行動を予測するのに適切であるのかどうかという疑問も残る。

そこで、本研究では非線形モデルとしてニューラルネットモデルを用いることにした。ニューラルネットとは、社会科学では耳慣れない言葉であるが、自然科学では高等学校の教科書にも登場するような広く知られた言葉である。ニューラルネットとは神経回路網を意味する。人間の脳には莫大な数のニューロンと呼ばれる神経細胞が存在し、それらが互いに結びついて神経回路網、つまり、ニューラルネットを形成している。人間の脳は、神経回路網上でニューロンが情報をやり取りすることで、高度な情報処理を実現している。このような人間の脳の働きを真似た情報処理モデルが、ニューラルネットモデルと総称されるのである。人々は自らの頭で情報を処理して行動を決めているのであるから、予測のモデルとして、ニューラルネットモデルが脚光を浴びるのは理にかなっている。実際、経済学やファイナンスの分野で、ニューラルネットモデルを利用した予測モデルが増えつつある。本研究は、そのような流れを汲み、観光客数の予測にニューラルネットモデルを利用する。

2. その他

今後の研究課題としては、テーマを少し広げ、京都の観光ではなく、日本の観光を対象として、新たに研究をし、そちらは海外の学術誌に投稿する予定である。